

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成28年6月28日（火）10：03～10：20

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣

麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

高市早苗 国務大臣（総務大臣）

岩城光英 国務大臣（法務大臣）

岸田文雄 国務大臣（外務大臣）

馳浩 国務大臣（文部科学大臣）

塩崎恭久 国務大臣（厚生労働大臣）

森山裕 国務大臣（農林水産大臣）

石井啓一 国務大臣（国土交通大臣）

丸川珠代 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

中谷元 国務大臣（防衛大臣）

菅義偉 国務大臣（内閣官房長官）

高木毅 国務大臣（復興大臣）

河野太郎 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

島尻安伊子 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

石原伸晃 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

加藤勝信 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

石破茂 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

遠藤利明 国務大臣

欠席者：林幹雄 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

陪席者：萩生田光一 内閣官房副長官

世耕弘成 内閣官房副長官

杉田和博 内閣官房副長官

横畠裕介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 8件

○国会提出案件 2件

○公布（条約） 1件

○政令 11件

○人事 4件

○報告 2件

いずれも，案件表のとおり，決定等となった。

議事内容：

○菅国土大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、世耕副長官から御説明申し上げます。

○世耕内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、「特定国立研究開発法人による研究開発等を促進するための基本的な方針」について、御決定をお願いいたします。本件は、特定国立研究開発法人法に基づき、研究開発の促進の意義や基本的な方向など、同法人による研究開発等を促進するための基本的な方針を定めるものであります。

次に、「公共サービス改革基本方針の一部変更」について、御決定をお願いいたします。本件は、公共サービス改革法に基づき、主に一者応札等の入札等における競争性に課題がある事業など15事業について、新たに同法に基づく入札の対象に追加等するものであります。

次に、「日・イラン受刑者移送条約」の効力発生のための公文の交換について、御決定をお願いいたします。本条約は、先の通常国会で承認を得たものであります。あわせて、本条約を公布することについて、御決定をお願いいたします。

次に、予備費の使用について、御決定をお願いいたします。本件は、平成28年熊本地震の被災地における河川等災害復旧事業等に必要な経費外9件に、熊本地震復旧等予備費から約209億6千万円を使用するものであります。

次に、信・解任状に認証を仰ぐことについて、御決定をお願いいたします。本件は、「タジキスタン国」駐箚特命全権大使の異動に伴い、交付すべき信任状及び解任状であります。

次に、恩赦1件について、御決定をお願いいたします。復権を行うものであります。

次に、平成27年度第4・四半期における「予算使用の状況」及び「国庫の状況」を国会及び国民に報告することについて、御決定をお願いいたします。

次に、政令11件について、御決定をお願いいたします。まず、「内閣府本府組織令の一部を改正する政令」は、政策統括官の職務に特定国立研究開発法人法に基づく基本方針の策定等を追加するものであり、「総務省組織令の一部を改正する政令」は、総合通信基盤局電気通信事業部に消費者行政第二課の設置等を行うものであり、「財務省組織令の一部を改正する政令」は、国税庁の長官官房参事官の定数を1名増員等するものであります。

次に、「総合法律支援法の一部改正法の一部の施行期日令」は、同改正法の日本司法支援センターの業務に大規模災害の被災者に対する法律相談を追加する規定の施行期日を本年7月1日と定めるものであり、「平成28年熊本地震による災害についての総合法律支援法の規定による非常災害の指定等に関する政令」は、同地震による災害を日本司法支援センターの無料法律相談実施の対象となる非常災害に指定等するものであります。

次に、「所得税法等の一部改正法の一部の施行期日を定める政令」は、同改正法の外国との間の二重課税の排除等に係る規定の施行期日を平成29年1月1日と定

めるものであります。

次に、「独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令の一部を改正する政令」は、同法に基づき、都道府県がその整備に要する費用の3分の1以内を負担する施設として、新国立競技場を指定するものであります。

次に、「毒物及び劇物指定令の一部を改正する政令」は、最新の科学的知見及び薬事・食品衛生審議会の答申を踏まえ、新たに毒物の指定等を行うものであります。

次に、「児童扶養手当法施行令の一部を改正する政令」は、児童扶養手当の支給の制限の方法を監護等児童の数に応じたものとするものであります。

次に、「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律の一部改正法の施行期日令」は、同改正法の施行期日を本年7月1日とするものであり、「同改正法の施行に伴う関係政令の整備政令」は、経営力向上計画の支援対象となる中小企業者の範囲を定める等、関係政令の規定の整備を行うものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、国際連合日本政府代表部在勤大使吉川元偉を願いに依り免ずることについて、御決定をお願いいたします。

次に、内閣官房副長官補高見澤將林を願いに依り免じ、その後任に、防衛省地方協力局長中島明彦を任命すること及び株式会社新生銀行執行役員金融調査部長西田貴子を日本銀行政策委員会審議委員に任命することについて、御決定をお願いいたします。

次に、裁判官人事といたしまして、判事兼簡易裁判所判事に任命するもの外3件について、御決定をお願いいたします。

次に、高橋信孝外745名の叙位、叙勲又は紺綬褒章等の授与について、御決定をお願いいたします。なお、元衆議院議員近岡理一郎を従三位に叙し、旭日大綬章を授けるものがあります。

次に、平成27年度第4・四半期における一般職の国家公務員等及び自衛隊員の再就職状況の報告があります。本件は、国家公務員法及び自衛隊法に基づき、管理職職員であった者等からの再就職に関する届出事項について内閣に報告するものであり、本年1月から3月までの間になされた届出件数は、一般職の国家公務員等によるものは299件、自衛隊員によるものは66件となっております。

次に、件名外案件について、申し上げます。まず、「トルコ・日本科学技術大学設置協定」に署名することについて、御決定をお願いいたします。本件は、同大学の組織及び運営の基本的な枠組みについて定めるものであります。なお、明日の署名まで不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。

次に、「円借款の供与に関する書簡」をバングラデシュとの間に交換することについて、御決定をお願いいたします。本件は、「都市交通整備計画」外5件に、約1,735億円を限度とする円借款を供与することについて、取り極めるものであります。なお、明日の書簡交換まで不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、総務大臣。

○高市国務大臣：本日、公共サービス改革法に基づき「公共サービス改革基本方針」

を改定し、入札の競争性に課題がある事業など15事業について、同法に基づく入札の対象に追加します。これらの事業については、官民競争入札等監理委員会の関与の下、それぞれの事業の実施省庁等において、より良質かつ低廉な公共サービスの実現を目指し、入札の競争性の改善等に取り組んでいただくことになります。

今後とも、行政改革の様々な取組との連携を図りながら、公共サービス改革をより一層進めてまいります。

関係閣僚におかれましても、公共サービス改革の更なる推進に向けリーダーシップを発揮していただくようお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、法務大臣。

○岩城国務大臣：「更生保護の日」である7月1日から1か月間を強調月間として、“社会を明るくする運動”が全国各地で実施されます。

今年で66回目を迎える本運動は、犯罪や非行のない安全で安心な社会を築くため、過ちを犯した人の立ち直りを地域で支えることが重要であるということも多く国民の皆様から御理解いただき、協力の輪を広げていくことを目的として、毎年様々な活動を展開しているものです。

今年も、「幸福(しあわせ)の黄色い羽根」をシンボルマークとして、犯罪や非行から立ち直ろうとする人を支える取組、特に地域の中で適切な「仕事」と「居場所」を確保することや、薬物依存症等立ち直りに特に困難を抱える人の社会復帰を支える「息の長い支援」の必要性等を重点的に訴えてまいりたいと考えております。

本運動の趣旨に対して、広く国民の皆様からの賛同が得られますよう、閣僚各位におかれましても、御支援と御協力をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、国土交通大臣。

○石井国務大臣：独立行政法人自動車技術総合機構理事長柳川久治は6月30日付けで任期満了となりますが、7月1日付けで再任いたしたいので、御了解願います。

○菅国務大臣：これをもって、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

まず、河野大臣。

○河野国務大臣：今年度も国家公務員の「ゆう活」が来月から本格実施となります。

今年度の「ゆう活」のポイントは、第一に、フレックスタイム制も活用しつつ、退庁時間を早めることに重点を置くこと、第二に、霞が関において原則20時以前の庁舎の消灯を励行すること、第三に、「ゆう活」の前提として「働き方改革」を進めることです。閣僚の皆様には、強力なメッセージ発信や自ら庁舎内の巡回を行っていただく等、取組の徹底をお願いします。

「働き方改革」については、私の下で開催した「霞が関の働き方改革を加速するための懇談会」における議論を踏まえて、この夏を契機に取組を加速させてまいります。閣僚の皆様におかれましては、趣旨を御理解の上、積極的に「働き方改革」を推進していただきますようお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、財務大臣。

○麻生国務大臣：平成28年度予算執行調査につきましては、4月に52件の対象事

案を公表し、調査に御協力を頂いておりますが、今般、調査の終了した３７件について、調査結果を取りまとめました。

予算の執行は、効率的かつ適切に行うことが重要であり、閣僚各位におかれましては、今回の調査結果を平成２９年度概算要求や今後の予算執行に確実に反映していただくようお願いします。

○菅国土大臣：他に御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

(注)「トルコ共和国におけるトルコ・日本科学技術大学の設置に関する日本国政府とトルコ共和国政府との間の協定の署名」は、予定していた６月２９日（水）の署名が延期となり、６月３０日（木）に実施された。

閣 議 案 件

〔 平成 28 年
6 月 28 日 〕 (火)

◎ 一般 案 件

- 資 料 あり
あ ○ 特定国立研究開発法人による研究開発等を促進する
ための基本的な方針について (決定)
(内閣府 本府)
- 〃 ○ 公共サービス改革基本方針の一部変更について
(決定) (総務省)
- 〃 ○ 刑を言い渡された者の移送に関する日本国とイラン・
イスラム共和国との間の条約の効力発生のため
の外交上の公文の交換について (決定)
(外務省)
- 〃 ○ 平成 28 年度一般会計熊本地震復旧等予備費使用
(10 件) について (決定) (財務省)
- 資 料 な し
あ ☆ タジキスタン国駐劄特命全権大使北岡 元に交付
すべき信任状及び前任特命全権大使小池孝行の解
任状につき認証を仰ぐことについて (決定)
(外務省)
- 〃 ☆ 恩赦について (決定) (内閣官房)

◎ 国会 提 出 案 件

- 資 料 あり
あ ☆ 平成 27 年度第 4 ・ 四半期における予算使用の状
況 (ただし出納整理期間を含まず 。) を国会及び
国民に報告することについて (決定) (財務省)
- 〃 ☆ 平成 27 年度第 4 ・ 四半期における国庫の状況を
国会及び国民に報告することについて (決定)
(同上)

◎ 公 布 (条 約)

- 資 料 な し
あ ☆ 刑を言い渡された者の移送に関する日本国とイラン・
イスラム共和国との間の条約 (決定)
(外務省)

◎政 令

資料あり
あり

- 内閣府本府組織令の一部を改正する政令（決定）
（内閣府本府）
- 〃 ○総務省組織令の一部を改正する政令（決定）
（総務省）
- 〃 ○財務省組織令の一部を改正する政令（決定）
（財務省）
- 〃 ○総合法律支援法の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令（決定）（法務省）
- 〃 ○平成28年熊本地震による災害についての総合法律支援法第30条第1項第4号の規定による指定等に関する政令（決定）（法務・財務省）
- 〃 ○所得税法等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令（決定）（財務省）
- 〃 ○独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令の一部を改正する政令（決定）（文部科学省）
- 〃 ○毒物及び劇物指定令の一部を改正する政令（決定）（厚生労働省）
- 〃 ○児童扶養手当法施行令の一部を改正する政令（決定）（厚生労働・財務省）
- 〃 ○中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（決定）（経済産業省）
- 〃 ○中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（決定）（同上）

◎人 事

資料あり
あり

- 特命全権大使吉川元偉を願に依り免ずることについて（決定）
- 〃 ○中島明彦外1名を内閣官房副長官補等に任命し、内閣官房副長官補高見澤將林を願に依り免ずることについて（決定）

資料 ☆ 田原美奈子外 15 名を判事兼簡易裁判所判事等に
資 な 任命し，判事補兼簡易裁判所判事島田壮一郎外 1
料 し 名を願に依り免ずることについて（決定）

資料 ○ 東京大学名誉教授高橋信孝外 745 名の叙位，叙
資 あ 料 り 勲又は紺綬褒章等授与について（決定）

◎ 報 告

資料 ☆ 国家公務員法第 106 条の 25 第 1 項等の規定に
資 あ 料 り 基づく報告について（内閣官房）

〃 ☆ 自衛隊法第 65 条の 11 第 5 項の規定に基づく報
告について（防衛省）

〔○署名あり ☆署名なし〕

件 名 外 案 件

〔平成28年
6月28日〕（火）

◎一般案件

- 資料あり ○トルコ共和国におけるトルコ・日本科学技術大学の設置に関する日本国政府とトルコ共和国政府との間の協定の署名について（決定）（外務省）
- 〃 ○円借款の供与に関する日本国政府とバングラデシュ人民共和国政府との間の2の書簡の交換について（決定）（同上）

〔○署名あり ☆署名なし〕